

## 政府関係機関移転に関する有識者懇談会の概要

### 1. 委員一覧

- 坂田 一郎 東京大学工学系研究科・技術経営戦略学専攻 教授  
角南 篤 政策研究大学院大学教授・副学長  
富山 和彦 (株) 経営共創基盤代表取締役 CEO  
牧原 出 東京大学先端科学技術研究センター教授 (行政学)  
◎増田 寛也 東京大学公共政策大学院客員教授  
松原 宏 東京大学大学院総合文化研究科教授 (経済地理学)、  
産業構造審議会地域経済産業分科会会長

◎ : 座長

(敬称略・五十音順)

### 2. 開催状況

開催日時 : 平成 29 年 10 月 23 日 (月) 9 時~10 時 30 分

議事内容 :

- (1) 政府関係機関移転に関する取組の進捗状況について
- (2) 政府関係機関移転に関する今後のフォローアップについて

# 政府関係機関の地方移転の取組について(概要)

## 研究機関・研修機関等の地方移転について

- (1) **基本方針**: 地域の研究機関等と連携を図ることで、地方創生に役立ち、かつ国の機関としての機能の維持・向上も期待できるものを移転。 ※対象23機関・50件
- (2) **今後の進め方**: それぞれの取組について、平成28年度に関係者間(国・地方の産学官)で共同して作成した具体的な展開を明確にした5年程度の年次プランに基づき、取組を進める。政府においてフォローアップ。

## 中央省庁の地方移転について

- (1) **基本方針**: 国の機関としての機能の維持・向上の視点から、
- ①「危機管理業務」「外交関係業務」「国会対応業務」に留意しつつ、
  - ②「施策・事業の執行業務」及びそれと密接不可分な「政策の企画・立案業務」について、できる限り現場に近いところで実施することが適当との観点から検討を行い、7つの局庁について取りまとめ。
- (2) **進捗状況及び今後の進め方**
- 文化庁については、平成29年4月に本格移転の準備のため「地域文化創生本部」を京都に設置し、7月には、
    - ・職員数は全体の7割を前提に、京都府、京都市をはじめとする地元の協力も得ながら、250人程度以上と見込む等京都本庁の組織体制の大枠
    - ・本格移転の場所を「現京都府警察本部本館」とすること
    - ・遅くとも平成33年度中の本格移転を目指すこと 等
 を決定した。今後は、文化庁の機能強化及び抜本的な組織改編を検討し、これに係る文部科学省設置法の改正案等を提出する等、全面的な移転を計画的・段階的に進める。
  - 消費者庁については、平成29年7月に徳島県において、「消費者行政新未来創造オフィス」を開設し、50人程度の職員が勤務を開始している。3年後を目途に検証し、見直しを行う。
  - 総務省統計局については、和歌山県に「統計データ利活用センター(仮称)」を置き、統計マイクロデータ提供等の業務を平成30年度から実施する。
  - 特許庁、中小企業庁、観光庁、気象庁については、地方支分部局等の体制整備を行い、具体的な取組を進める。
  - 国の機関としての機能発揮の検証(社会実験)、サテライトオフィスの可能性の検討を行う。

## 地方移転対象の研究機関・研修機関(23機関・50件)

### 〔全部移転〕(2)

- ・大阪府;国立健康・栄養研究所
- ・広島県;(独)酒類総合研究所東京事務所(移転済)

### 〔一部移転〕(研究機関等)(31)

- 一部移転とは、研究機関の部門や研究チームの移転等による、
- (1)拠点の設置など研究連携を推進する枠組みの創設
- (2)研究連携の地方拠点の拡充

- ・青森県・高知県;(独)海洋研究開発機構  
連携拠点の設置、地方拠点の拡充
- ・山形県;(独)国立がん研究センター  
がんのメタローム研究分野の研究拠点の設置
- ・宮城県・福井県・静岡県・山口県;(独)水産総合研究センター  
水産研究の連携拠点の設置 等
- ・福島県;  
イノベーション・コスト構想におけるロボットテストフィールド、国際産学連携拠点の設置
- ・新潟県・佐賀県;(独)医薬基盤・健康・栄養研究所  
研究連携に向けた協議会の設置 等
- ・石川県・福井県・愛知県・福岡県;(独)産業技術総合研究所  
研究連携拠点の設置
- ・石川県・京都府;(独)情報通信研究機構  
地方拠点の機能拡充、研究連携体制の構築
- ・福井県・京都府・兵庫県・広島県・福岡県(福岡市・久留米市);(独)理化学研究所  
研究連携拠点の設置 等
- ・富山県;国立医薬品食品衛生研究所  
天然物医薬品分野での研究連携拠点の設置
- ・愛知県・鳥取県・島根県・香川県;(独)農業・食品産業技術総合研究機構  
連携拠点の設置、地方拠点の拡充

- ・滋賀県;(独)国立環境研究所  
湖沼環境研究分野の研究連携拠点の設置
- ・愛媛県;(独)海上技術安全研究所  
造船技術力強化を図るための連携拠点の設置
- ・山口県;(独)宇宙航空研究開発機構  
機構の衛星運用や利活用拠点の設置
- ・山口県;防衛装備庁艦艇装備研究所  
研究所の機能拡充に合わせた補完的な研究拠点の設置

### 〔一部移転〕(研修機関等)(17)

- ・秋田県・富山県・福井県・三重県;(独)教員研修センター  
研修の実施
- ・富山県;(独)医薬品医療機器総合機構  
アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所の設置
- ・石川県;(独)国立美術館  
東京国立近代美術館工芸館の移転
- ・山梨県・岐阜県・岡山県;森林技術総合研修所  
現地研修拠点の設置 等
- ・長野県・岡山県;自衛隊体育学校  
自衛隊体育学校の合宿の実地
- ・岐阜県;(独)宇宙航空研究開発機構  
宇宙教育活動における連携
- ・鳥取県;(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構  
職業能力開発総合大学の調査・研究機能の一部移転
- ・島根県;(独)国際協力機構  
開発途上国の行政官等を対象とした青年研修等の研修機能の一部移転
- ・福岡県・熊本県;環境調査研修所  
研修拠点の設置
- ・大分県;(独)国際交流基金  
「日本語パートナーズ事業」に係る一部機能の移転による研修拠点の設置